



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
 コード番号 9052 URL <https://www.sanyo-railway.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 水谷 大輔 TEL 078-612-2032
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,787	9.7	2,525	46.0	2,611	29.4	1,814	21.0
2022年3月期第3四半期	25,325	-	1,729	-	2,018	-	1,498	-

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,391百万円 (90.9%) 2022年3月期第3四半期 1,252百万円 (-%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	81.65	-
2022年3月期第3四半期	67.46	-

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	103,127	48,695	47.2
2022年3月期	108,755	46,971	43.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 48,695百万円 2022年3月期 46,971百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2023年3月期	-	15.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,480	12.7	3,125	108.4	3,418	91.3	2,399	△59.8	107.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期3Q	22,330,598株	2022年3月期	22,330,598株
2023年3月期3Q	111,839株	2022年3月期	111,303株
2023年3月期3Q	22,219,065株	2022年3月期3Q	22,219,936株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2023年3月期第3四半期：31,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料 3 ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、運輸業における鉄道事業等での運輸収入の増加や流通業における山陽百貨店での収入の増加などにより、営業収益は27,787百万円と前同四半期連結累計期間に比べ2,462百万円(9.7%)の増収となり、営業利益は2,525百万円と前同四半期連結累計期間に比べ795百万円(46.0%)の増益、経常利益は2,611百万円と前同四半期連結累計期間に比べ593百万円(29.4%)の増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,814百万円と前同四半期連結累計期間に比べて315百万円(21.0%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業において、行動制限が解除されたことに伴い、出控えの影響が前期より縮小したことや、バス事業において、前期は催行されなかったバス旅行等の反動増や、神戸市バスの一部路線の運行受託拡大が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は13,432百万円と前同四半期連結累計期間に比べ1,331百万円(11.0%)の増収となり、営業利益は387百万円(前年同期営業損失は337百万円)となりました。

②流通業

山陽百貨店において、当期は緊急事態宣言発出に伴う臨時休業等が実施されなかったことにより来店客数が増加したほか、婦人雑貨等の売上が好調に推移したこと等により、外部顧客に対する営業収益は6,452百万円と前同四半期連結累計期間に比べ516百万円(8.7%)の増収となり、営業利益は216百万円(前年同期営業損失は54百万円)となりました。

③不動産業

分譲事業において、前期の保有土地売却の反動減があったものの、神戸市西区における「クレヴィアシティ西神中央」等の引渡しによりマンションの分譲収入が前期よりも増加したほか、賃貸事業においても、前期に取得した京都市左京区の「エス・キュート京都下鴨東」等の収入が寄与したこと等により、外部顧客に対する営業収益は5,520百万円と前同四半期連結累計期間に比べ674百万円(13.9%)の増収となりました。しかしながら、前期の保有土地売却の反動減の影響が大きく、営業利益は1,718百万円と前同四半期連結累計期間に比べ202百万円(10.5%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

スポーツ業において、神戸市垂水区にフィットネス店舗を新たにオープンしたものの、ゴルフ練習場「高塚ゴルフセンター」の運営受託が終了したこと等により、外部顧客に対する営業収益は1,410百万円と前同四半期連結累計期間に比べ30百万円(2.1%)の減収となりましたが、諸費用の減少等により、営業利益は89百万円と前同四半期連結累計期間に比べ0百万円(0.3%)の増益となりました。

⑤その他の事業

各種工事業において、沿線自治体等からの新たな工事受注に努めましたが、ビル管理業において、既存業務が一部終了したこと等により、外部顧客に対する営業収益は972百万円と前同四半期連結累計期間に比べ29百万円(3.0%)の減収となり、営業利益は109百万円と前同四半期連結累計期間に比べ4百万円(4.2%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,627百万円減少し、103,127百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて1,723百万円増加し、48,695百万円となり、自己資本比率は47.2%となりました。

増減の主な内訳は、資産の部では現金及び預金が1,769百万円、有価証券が1,999百万円、それぞれ減少しております。負債の部では支払手形及び買掛金が4,044百万円、長期借入金が3,069百万円、それぞれ減少しております。純資産の部では、利益剰余金が1,147百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然として不透明な状況ではありますが、第3四半期までの業績及び今後の見通しを勘案し、2022年11月11日に公表いたしました業績予想を変更しております。

主な変更点としては、運輸業の鉄道事業を中心に収入及び利益の増加を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

2023年3月期の通期連結業績予想

	前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
営業収益	百万円 38,276	百万円 38,480	百万円 204	% 0.5
営業利益	2,951	3,125	174	5.9
経常利益	3,232	3,418	186	5.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,269	2,399	129	5.7

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,784	5,015
受取手形、売掛金及び契約資産	3,733	2,435
有価証券	1,999	—
商品及び製品	980	1,195
分譲土地建物	4,888	4,352
その他	1,379	1,674
貸倒引当金	△10	△13
流動資産合計	19,757	14,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,845	37,690
機械装置及び運搬具(純額)	11,382	10,409
土地	27,203	27,822
建設仮勘定	565	1,041
その他(純額)	738	611
有形固定資産合計	78,736	77,575
無形固定資産		
無形固定資産	613	556
投資その他の資産		
投資有価証券	5,834	6,626
長期貸付金	51	54
退職給付に係る資産	2,615	2,614
繰延税金資産	117	105
その他	1,043	948
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	9,648	10,335
固定資産合計	88,997	88,468
資産合計	108,755	103,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,219	3,175
短期借入金	5,464	5,107
未払法人税等	925	139
賞与引当金	627	425
役員賞与引当金	16	—
その他	8,359	9,205
流動負債合計	22,613	18,053
固定負債		
社債	6,000	6,000
長期借入金	26,471	23,402
繰延税金負債	1,570	1,996
退職給付に係る負債	1,632	1,638
長期前受工事負担金	38	185
受入敷金保証金	3,168	2,887
その他	287	268
固定負債合計	39,170	36,378
負債合計	61,783	54,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	7,037	7,057
利益剰余金	27,814	28,961
自己株式	△177	△198
株主資本合計	44,765	45,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,582	2,210
退職給付に係る調整累計額	624	574
その他の包括利益累計額合計	2,206	2,784
純資産合計	46,971	48,695
負債純資産合計	108,755	103,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益	25,325	27,787
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	20,002	21,571
販売費及び一般管理費	3,593	3,690
営業費合計	23,595	25,262
営業利益	1,729	2,525
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	159	175
持分法による投資利益	1	2
雇用調整助成金	159	26
雑収入	193	114
営業外収益合計	514	319
営業外費用		
支払利息	183	185
雑支出	42	47
営業外費用合計	226	233
経常利益	2,018	2,611
特別利益		
補助金収入	158	—
休業等協力金	60	—
雇用調整助成金	15	—
投資有価証券売却益	3	—
収用等特別勘定取崩益	1	—
特別利益合計	240	—
特別損失		
固定資産除却損	32	17
補助金圧縮額	158	—
臨時休業等損失	66	—
収用等代替資産圧縮損	1	—
固定資産売却損	0	—
特別損失合計	259	17
税金等調整前四半期純利益	1,999	2,594
法人税、住民税及び事業税	336	580
法人税等調整額	163	199
法人税等合計	500	780
四半期純利益	1,498	1,814
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,498	1,814

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,498	1,814
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△177	628
退職給付に係る調整額	△68	△50
その他の包括利益合計	△246	577
四半期包括利益	1,252	2,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,252	2,391
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	12,100	5,935	4,845	1,440	1,002	25,325	—	25,325
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	241	30	313	42	1,249	1,877	△1,877	—
計	12,341	5,966	5,159	1,483	2,252	27,202	△1,877	25,325
セグメント利益又は損失 (△)	△337	△54	1,921	89	114	1,733	△3	1,729

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△3百万円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1)外部顧客に対する 営業収益	13,432	6,452	5,520	1,410	972	27,787	—	27,787
(2)セグメント間の内部営業 収益又は振替高	268	32	352	32	1,354	2,040	△2,040	—
計	13,701	6,484	5,873	1,443	2,326	29,828	△2,040	27,787
セグメント利益	387	216	1,718	89	109	2,521	4	2,525

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。